小中一貫教育について

総務文教常任委員会重点テーマ所管事務調査報告
（平成30年9月21日）

報告の流れ

1. 調査の目的と基本的事項
2. 交野市の現状把握（平成29年11月14日）
3. 広島県府中市視察（平成30年2月5日）
4. 広島県呉市視察（平成30年2月6日）
5. 妙見坂小学校での授業見学・意見交換会（平成30年7月9日）
6. テーマ別まとめ
7. 総務文教常任委員会からの提言

1. 調査の目的と基本的事項

調査の目的

　本調査の目的は、2020年度より交野市の全中学校区で実施予定の**小中一貫教育について**、先進市視察や教育現場との意見交換を通じて**見識を深め**、そこで得た知識や現場の声を元に、本市の小中一貫教育又は学校教育がより良いものとなるよう、**委員会として提言を行う**ことである。

調査の概要

調査主体（総務文教常任委員会委員）
友井委員長、雨田副委員長、山本委員、前波委員、松村委員、皿海委員、三浦委員、黒瀬委員 （※正副委員長を除き議席番号順、山本委員は平成30年9月2日付で退職）

調　査　期　間
平成29年9月25日　から　平成30年9月21日　まで

実　施　日	内　　容	場　　所
平成29年9月25日	重点テーマ（「小中一貫教育について」）の設定	交野市役所
平成29年11月14日	交野市の現状把握（担当部からの説明）	交野市役所
平成30年2月5日	広島県府中市視察（担当課からの説明、学校見学）	府中市立第一中学校
平成30年2月6日	広島県呉市視察（担当課からの説明）	呉市役所
平成30年4月23日	視察等振返り	交野市役所
平成30年7月9日	授業見学（外国語活動）、意見交換会	交野市立妙見坂小学校
平成30年8月22日	意見交換会等振返り、調査のまとめ（提言の作成）	交野市役所
平成30年9月11日	調査のまとめ（提言の作成）	交野市役所
平成30年9月21日	報告書を議長へ提出	交野市役所

小中一貫教育とは

小中連携教育

　小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育

　小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

※文部科学省（平成28年12月26日）「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」p.17より

小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係

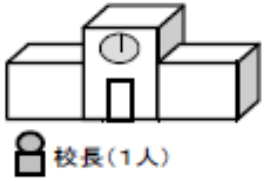
小中連携教育　小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育　小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

①義務教育学校

・新たな学校種（一つの学校）
⇒一人の校長、
一つの教職員組織

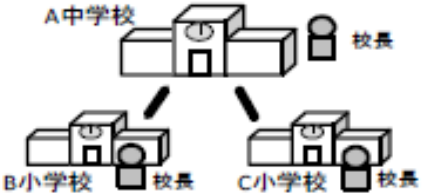
修業年限：9年
（前期課程6年＋後期課程3年）



小中一貫型小学校・中学校

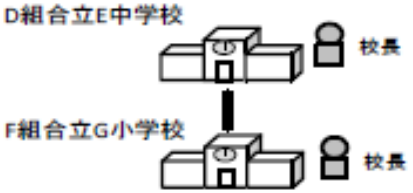
・組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態
⇒それぞれの学校に校長、教職員組織

②併設型小学校・中学校（同一の設置者）



※一貫教育にふさわしい運営体制の整備が要件
例・総合調整を担う校長を定める
・学校運営協議会の合同設置
・校長等を併任

③連携型小学校・中学校（異なる設置者）



※併設型小・中学校を参考に適切な運営体制を整備すること

※①②③いずれも施設の形態は問わない。

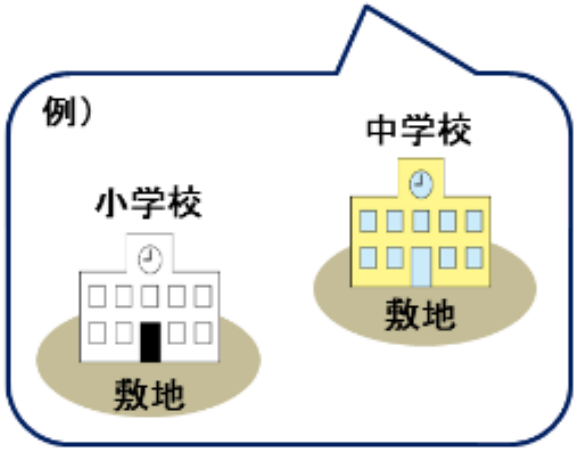
出典：文部科学省（平成28年12月26日）「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」p.17

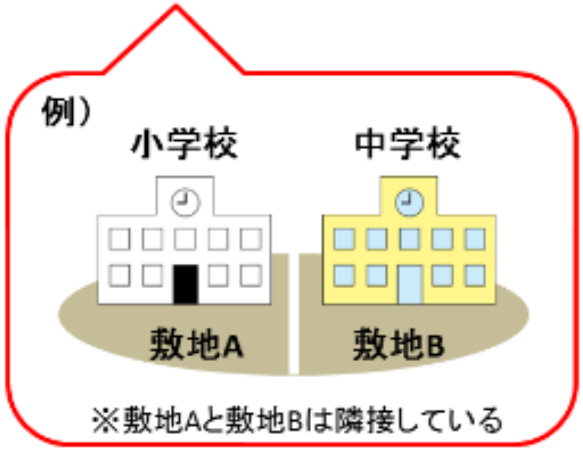
小中一貫教育の施設による類型

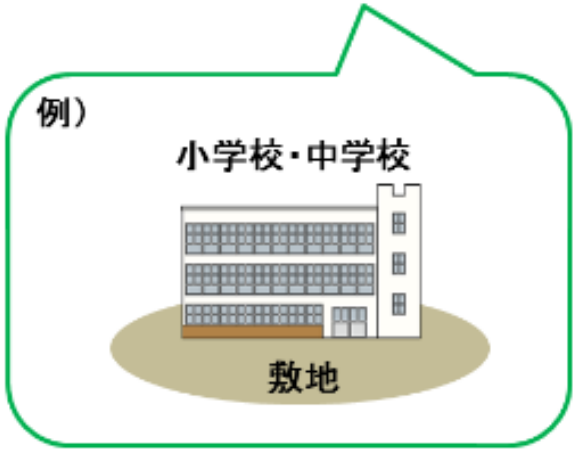
「施設分離型」
小・中学校の施設等が独立しながらも、教職員と地域の密接な連携により、小中一貫教育を実施

「施設隣接型」
小・中学校は独立しながらも、同一敷地又は隣接する敷地に設置され、小中一貫教育を実施

「施設一体型」
小・中学校の校舎等が、同一施設、同一敷地内にあることを活用して、小中一貫教育を実施







出典：交野市学校教育審議会（平成30年7月12日）「市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置等について（答申　資料編）」p.28

いわゆる「中1ギャップ」のイメージ

中学校

- □ 学級担任制
- □ きめ細かく指導・グループ学習
- □ 単元テスト重視、意欲・関心・態度の重視
- □ 緩やかな生徒指導
- □ 部活動なし

小学校

- □ 教科担任制
- □ 板書が多い、スピードが速い、教師主導型
- □ 定期考査重視、知識技能重視
- □ より厳しい生徒指導
- □ 部活動あり
- □ 他の小学校からの進学者との新たな人間関係

※「文部科学省小中一貫教育制度研究会編著（平成28年10月発行）『Q＆A小中一貫教育～改正学校教育法に基づく取組のポイント～』ぎょうせい」を元に作成

小中一貫教育の一般的な成果と課題

（ 文部科学省「小中一貫教育の導入状況調査」（平成29年3月1日時点調査）より）

＜成果＞

- 中学校への進学に不安を覚える子どもが減少した
- いわゆる「中1ギャップ」が緩和された
- 上級生が下級生の手本になろうとする意識が高まった
- 小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まった
- 小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まった
- 小・中学校共通で実践する取組みが増えた　　など

＜課題＞

- 教職員の負担感・多忙感の解消
- 児童生徒間の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保
- 小中合同の研修時間の確保
- 小中の教職員間での打合せ時間の確保　　など

交野市の小中一貫教育

交野が原学園

交野小学校
長宝寺小学校
第一中学校

たなばた学園

郡津小学校
倉治小学校
第二中学校

星のまち学園

星田小学校
妙見坂小学校
旭小学校
第三中学校

天の川学園

岩船小学校
藤が尾小学校
私市小学区
第四中学校

2020年度からの全中学校区での小中一貫教育実施をめざし、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を進めている。

2. 交野市の現状把握
（平成29年11月14日）

交野市の小中一貫教育のあゆみ

年　度	取　組　み
平成22	小中連携教育実施
平成28	交野市小中一貫教育指針策定
平成29 （2017）	交野市小中一貫学園構想事業開始 （～2020年度）

2020年度より全中学校区で小中一貫教育を実施予定

小中一貫教育導入の背景

※担当部の説明を元に作成

《小中連携教育の取組みを強化した》

平成19年度頃からの中学校の荒れ

中学校進学時の私立中学校への進学

H22年度～

小中連携教育

・各中学校区で教職員の合同研修
・情報交換や授業の交流
・小・中学校連携担当者会
・児童・生徒の交流

生徒指導上の課題が減少

中学校で全国学力・学習状況調査の結果が全国平均を上回る

・小小連携
・かたのスタンダード（統一した流れによる授業づくり）

変化の激しい将来の予測が難しい時代

Ex.人工知能の登場

子どもたちに必要な力をつける必要

子どもや学校を取り巻く状況の変化

Ex.道徳・英語の教科化、プログラミング教育

小学校単独・中学校単独では困難

児童生徒の発達の早期化等に係わる現象

Ex.担任と合わず学級がうまく機能しない

発達の早期化に対応できる教育環境

小中一貫教育

交野市小中一貫学園構想事業

＜平成29（2017）年度～2020年度＞

① モデル中学校区（第一中学校区）に小中一貫教育支援員を派遣し、小中一貫教育の先進的な取組みを行う。

② 全中学校区に学びあいアドバイザーと補助員を派遣し、「新しい学び」の創造を進める。

「新しい学び」の創造

（義務教育の質を変える3本柱）

①　言語活用力の向上	
背　景	2020年度大学入試制度改革 →考えをまとめたり論点を整理する問題（≒社会が必要とする力）
取組み例	• 5年生「世界の昔話地図を作ろう！」 • 6年生「『特別な絵本』～文字なし絵本に物語を書こう」
人員配置	学びあいアドバイザー（教員免許や図書館司書資格取得者）を活用
ねらい	自分たちで、考え、探し、つくりだし、まとめる。想像力を豊かにする。
成　果	学校図書館を活用して言語活用力の向上に5年生から取り組んでいた小学校で、6年生の平成29年度「全国学力・学習状況調査」国語B（活用）の平均正答率が飛躍的に向上

「新しい学び」の創造

（義務教育の質を変える3本柱）

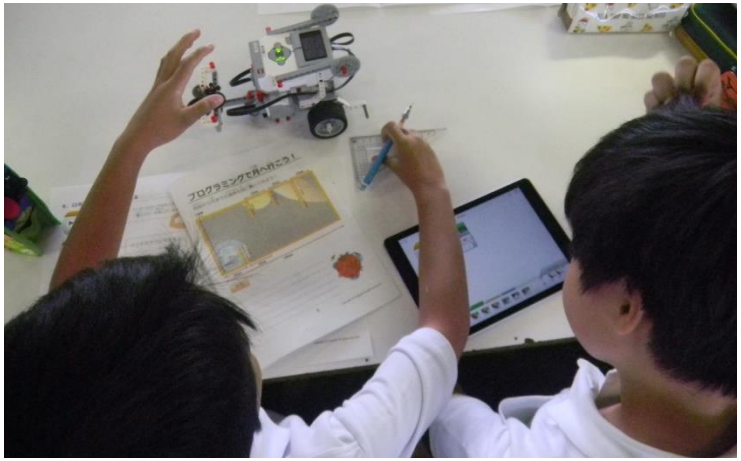
② 外国語教育	
背　景	「小学校の英語の勉強は中学校で役立つ」と思うと肯定する回答（※）が小学校6年生（82.6%）から中学校1年生（53.9%）にかけて減少（平成28年3月実施ベネッセ調査）など
取組み例	• GCP会議…小中の教員が集まり英語の評価の仕方や授業のやり方を研究 • 英語リーダー育成研修…府の研修（交野市から英語科教員を2名派遣） • 英語力向上研修…交野市の教員とALT（外国語指導助手）による研修 • EF（イングリッシュ・フレンド）…関西外大の学生を小学校に派遣 • 英語での絵本読み聞かせ…認定子ども園や図書室にALTを派遣 • English Cooking…夏休みにおりひめ給食センターでALTと料理を英語を使いながらつくる
人員配置	ALTを小学校2校に対し1名配置（計5名）
成　果	1学期に行った小学校英語の児童アンケートにおいて、全ての項目で前年度より肯定的回答が向上

※「とてもあてはまる」と「まああてはまる」の合計

「新しい学び」の創造

（義務教育の質を変える3本柱）

③　プログラミング教育	
取組み	レゴ型ロボットを使ってのプログラミング
人員配置	補助員（委託契約を結んだ民間企業の職員）を活用
ねらい	論理的な思考の育成＋お互いの助け合いや話し合い • 小学校：子どもたちが教え合い、助け合う • 中学校：主体的に取り組む姿勢、援助要請・能動的援助

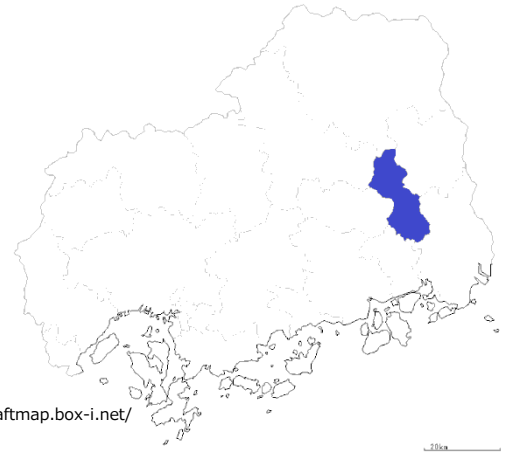


3. 広島県府中市視察（平成30年2月5日）

府中市の概要

地理的特徴

　広島県の東南部内陸地帯、福山市に18.5km、三原市に40kmの地点に位置する。



http://www.craftmap.box-i.net/

	府中市	交野市
面積	195.75㎢（H29.10.1）	25.55㎢（H29.10.1）
人口	40,612人（H29.4.1）	77,910人（H28.4末）
児童生徒数	2,752人（H29.5.1）	4,688人（H28.5.1）
学校数	小学校6校 中学校2校 義務教育学校2校	小学校10校 中学校4校

※学校数は市立小・中・義務教育学校の数

→市内全域で小中一貫教育を実施

府中市の小・中・義務教育学校

学　園　名	学　校　名	学　校　種　別	施　設　形　態
府南学園	国府小学校 栗生小学校 旭小学校 南小学校 第一中学校	小学校及び中学校 （併設型小学校・中学校）	隣接型 ＋ 分離型
上下学園	上下北小学校 上下南小学校 上下中学校	小学校及び中学校 （併設型小学校・中学校）	分離型
府中明郷学園	府中明郷学園	義務教育学校	一体型
府中学園	府中学園	義務教育学校	一体型

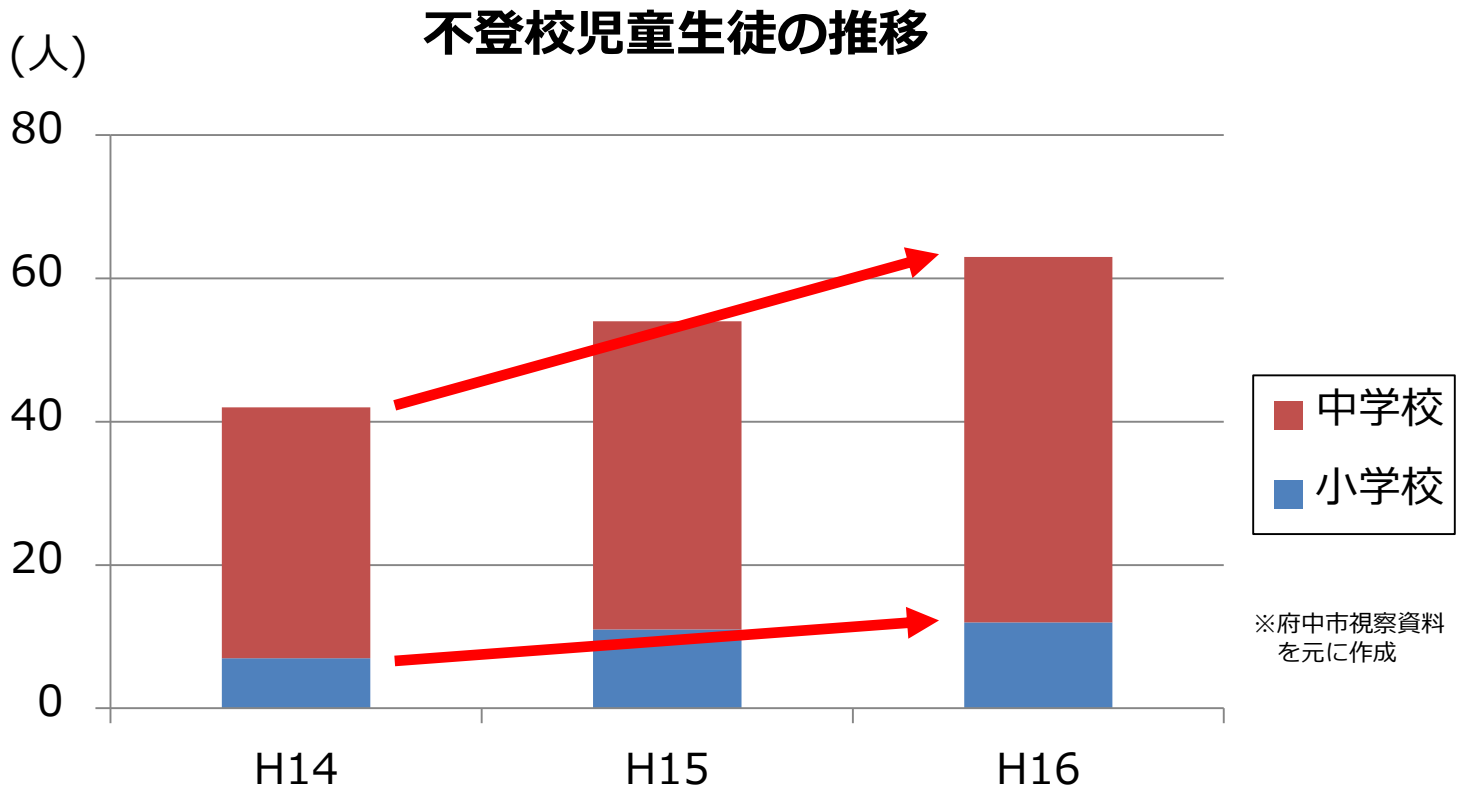
府中市の小中一貫教育のあゆみ

年　度	取　組　み
平成16	小中一貫教育試行実施
平成20	小中一貫教育本格実施
平成29	新しい小中一貫教育制度導入

府中市全域を「教育課程の特例」が適用できる街にする

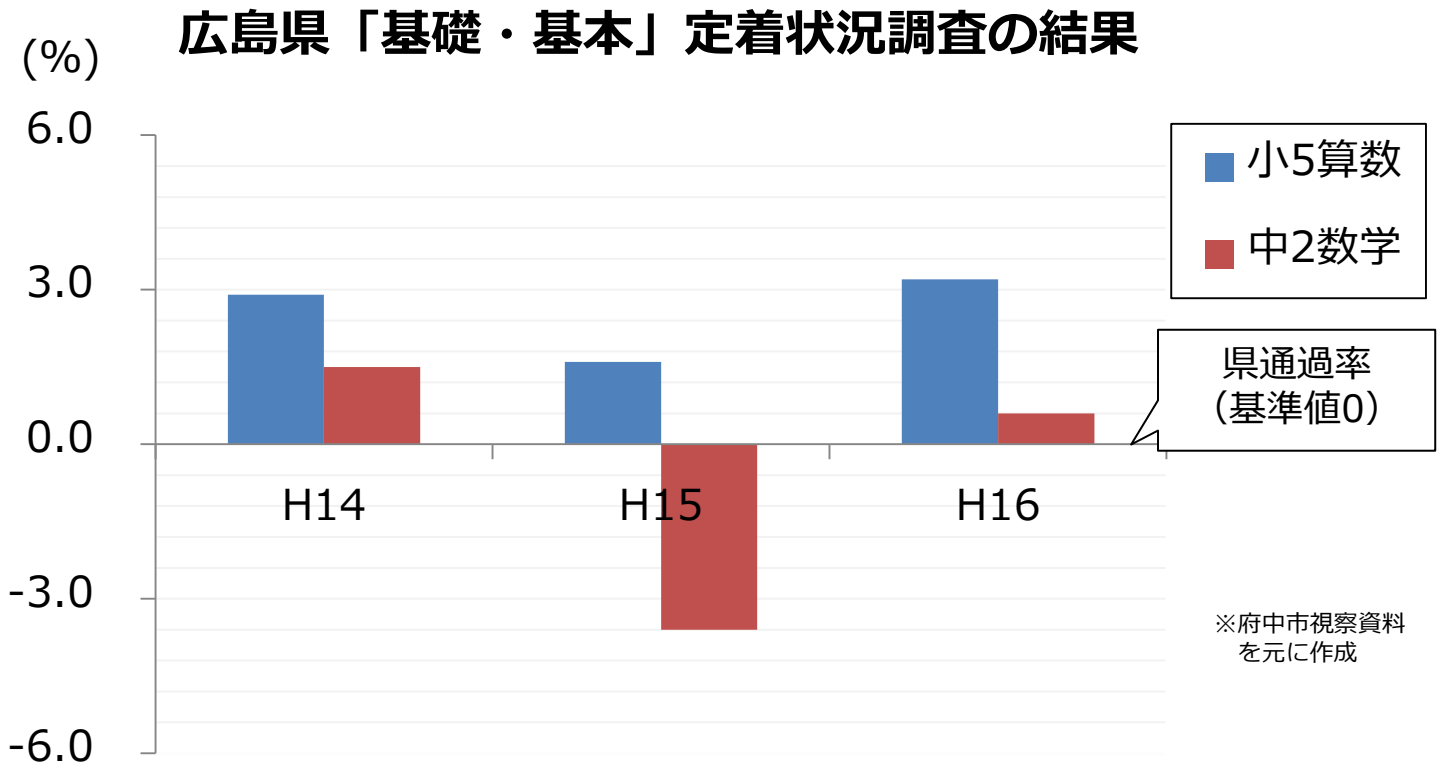
「子どもたちの実態に応じた学習内容の入替え」・「府中市の独自教科の創設」

小中一貫教育導入の背景〔生徒指導面〕



中学校入学段階での不登校生徒の増加

小中一貫教育導入の背景〔学習指導面〕



小学校と中学校の数値に開き

小中一貫教育導入のねらい

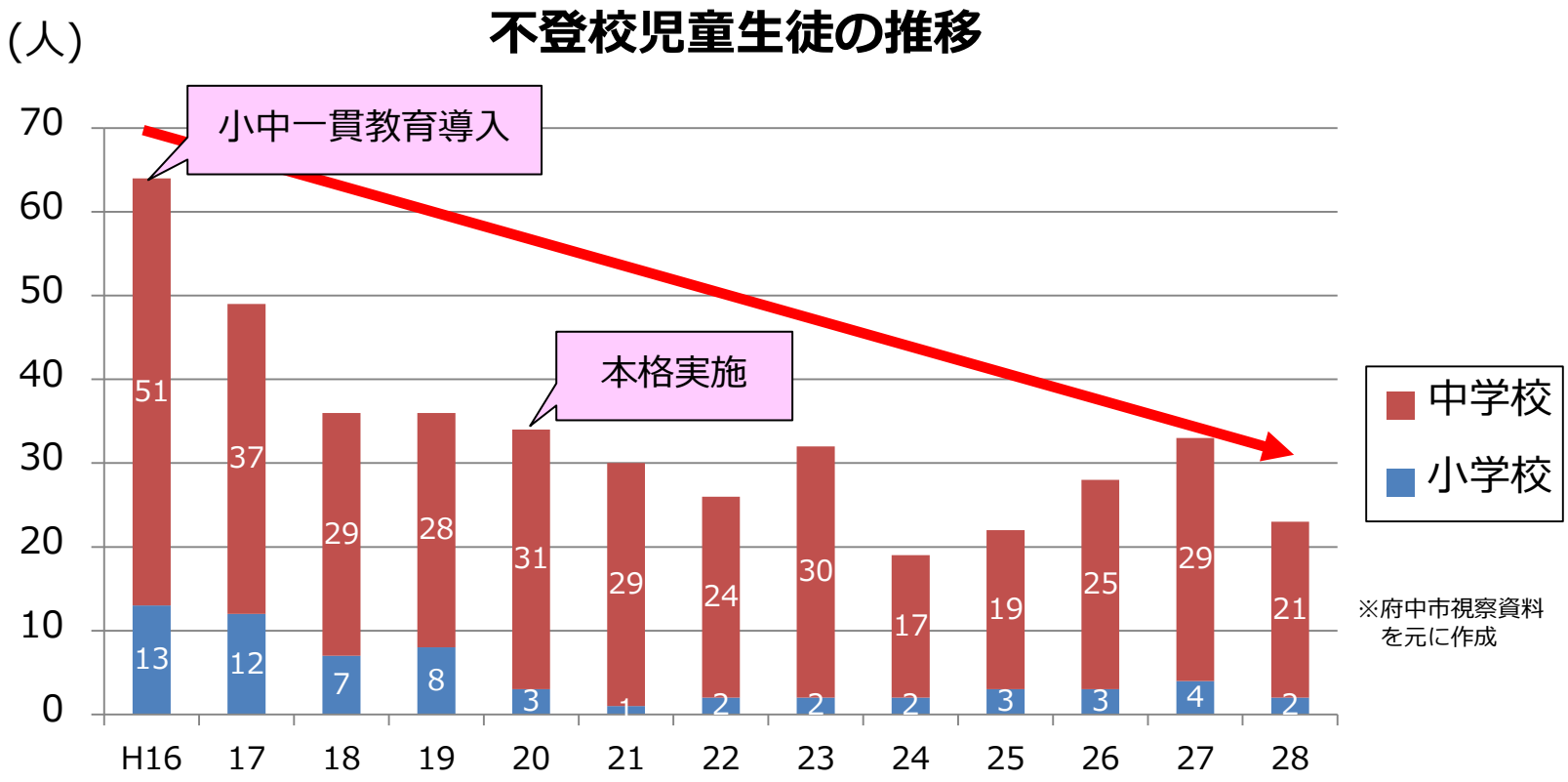
① 中1ギャップの解消

② 9年間を見通した授業改善

府中市の主な取組み

	取　組　み	内　　容
推進体制	小中一貫推進会議	各学園の教職員で授業づくりについて協議
	小中一貫教育研究大会	各学園の進捗状況を広く公開
人員配置	小中一貫教育推進教員	各学園に市費で1名配置された中学校教員が小学校に出向いて授業を実施
学習指導・生活指導	小中一貫教育カリキュラム	各教科・領域の目標を小中ごとに明示し、既習事項で押さえるべき内容や上級学年・中学校との連続性を示すことで、系統性が把握できるよう構成
	相互乗り入れ授業「Nori Nori Time」	小学校教員が中学校へ、中学校教員が小学校へ乗り入れ、ティーム・ティーチング（TT）による授業を実施
	家庭学習の手引き	各学年に応じた家庭学習の仕方を提示
	生徒指導連携シート	9年間分の成長記録
行事等	合同行事・異学年交流	合同体育祭、合同挨拶運動、児童会生徒会合同研修会、合同清掃　etc.

小中一貫教育の成果〔生徒指導面〕



全体的に見ると平成16年度から減少傾向

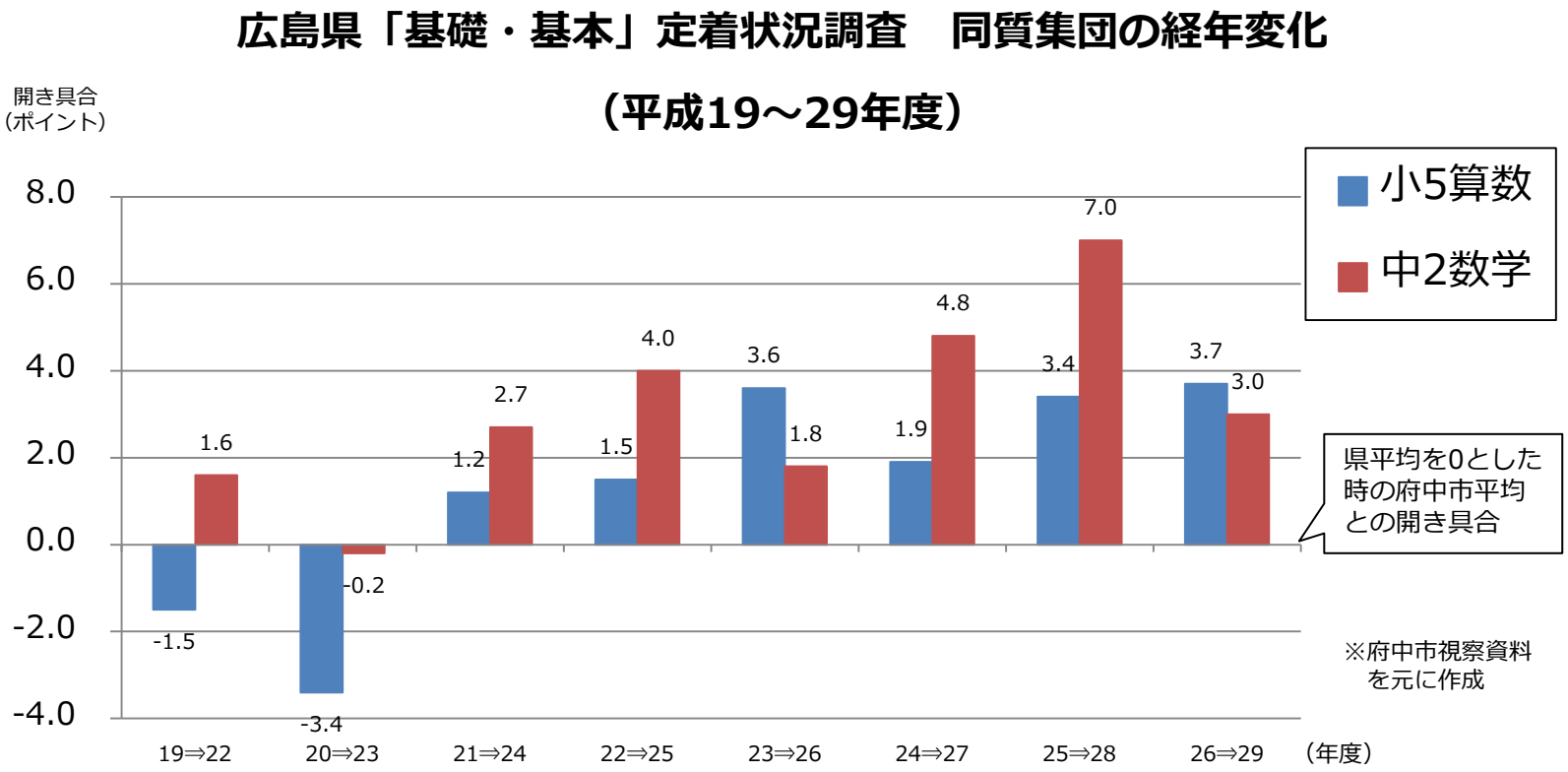
小中一貫教育の成果〔学習指導面〕

平成29年度　全国学力・学習状況調査　平均正答率								
校種	小学校6学年				中学校3学年			
教科	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
府中市	78	62	83	48	82	78	69	51
全国	74.8	57.5	78.6	45.2	77.4	72.2	64.6	48.1

※府中市視察資料を元に作成。赤（太）枠内は、全国平均を上回ったもの。

平均正答率が全国平均を上回る

小中一貫教育の成果〔学習指導面〕



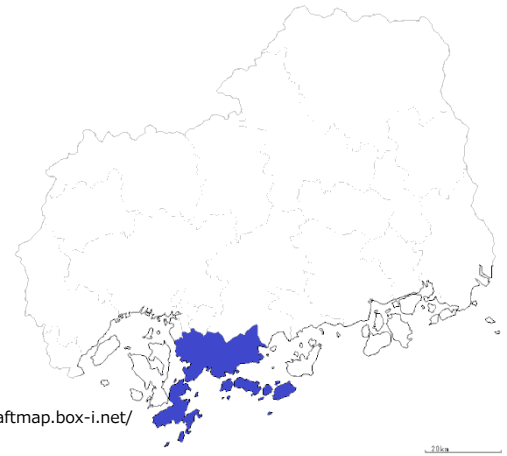
小学校と中学校の数値が着実に県平均を上回る

4. 広島県呉市視察
（平成30年2月6日）

呉市の概要

地理的特徴

　瀬戸内海のほぼ中央、広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と島嶼部で構成される。



http://www.craftmap.box-i.net/

	呉市	交野市
面積	352.80㎢（H29.10.1）	25.55㎢（H29.10.1）
人口	229,868人（H29.4末）	77,910人（H28.4末）
児童生徒数	15,698人（H29.5.1）	4,688人（H28.5.1）
学校数	小学校36校 中学校26校	小学校10校 中学校4校

※学校数は市立小・中・義務教育学校の数

→全中学校区で小中一貫教育を実施

呉市の小・中学校

●施設一体型（4中学校区）　※残りの22中学校区は施設分離型

愛　称	学　校　名	学　校　種　別	一体型化に要した事業費
呉中央学園	呉中央小学校 呉中央中学校	小学校及び中学校	約14億6,500万円 ※既存の建物に増築
警固屋学園	警固屋小学校 警固屋中学校	小学校及び中学校	約7,000万円 ※渡り橋でつなぐ
広南学園	広南小学校 広南中学校	小学校及び中学校	約770万円 ※渡り廊下でつなぐ
倉橋学園	倉橋小学校 倉橋中学校	小学校及び中学校	約3億円 ※廃校となった高校の校舎を改築

呉市の小中一貫教育のあゆみ

年　度	取　組　み
平成12	研究開発学校指定（現・呉中央学園）
平成19	全中学校区で小中一貫教育開始
―平成19～22：第1期（4年）	「中一ギャップの解消と自尊感情の向上」に重点を置いた取組み
―平成23～26：第2期（4年）	
―平成27（2015）～2020：第3期（6年）	「主体的な学びの創造」に重点を置いた取組み

1期ごとに全ての中学校区を研究指定し、
全ての中学校区で研究公開

小中一貫教育導入の背景

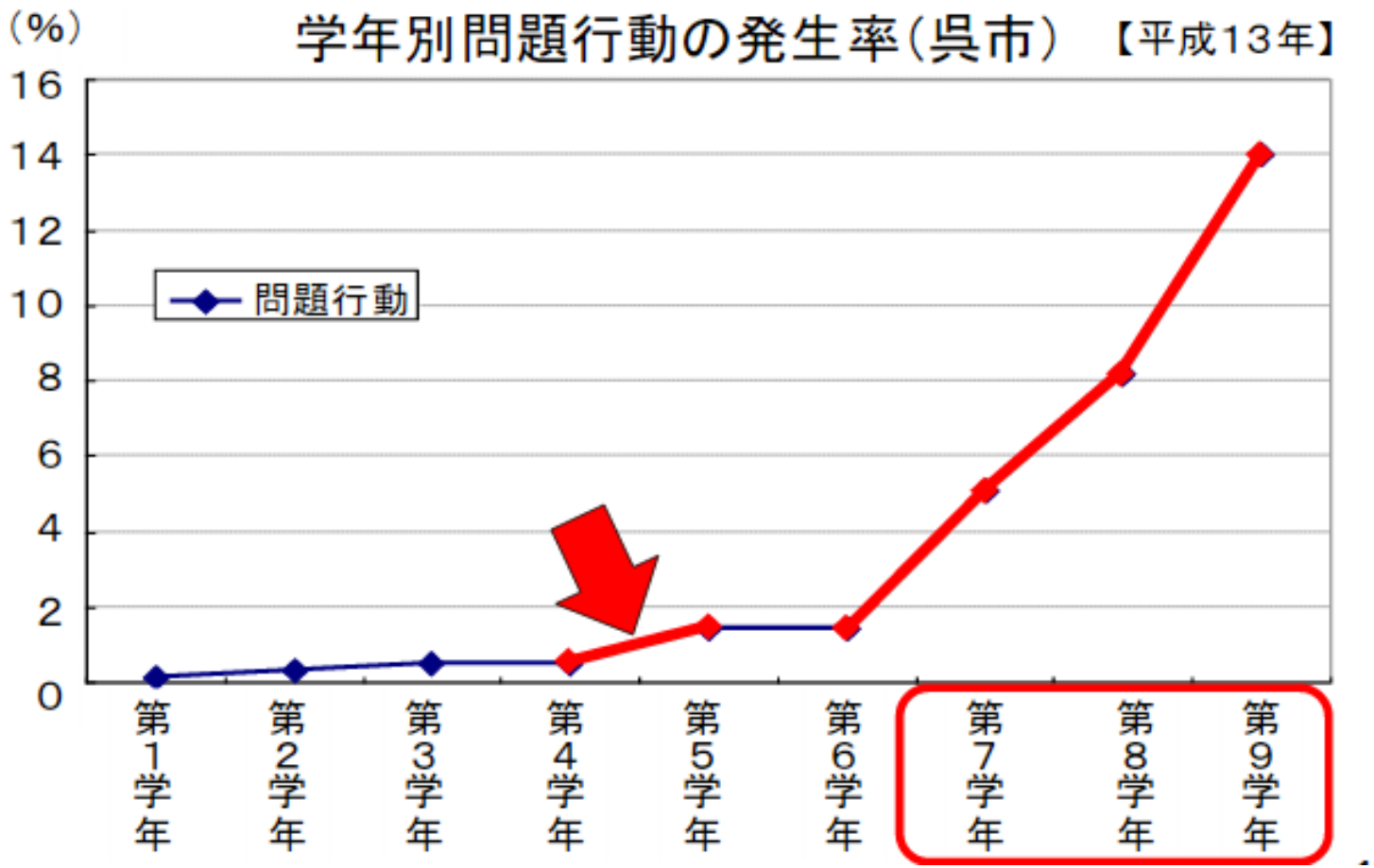
- 中学校入学時の**いじめ、不登校、暴力行為の急増**

（平成10年頃の社会現象）

- 中学校入学にあたっての、**勉強と人間関係に対する不安**

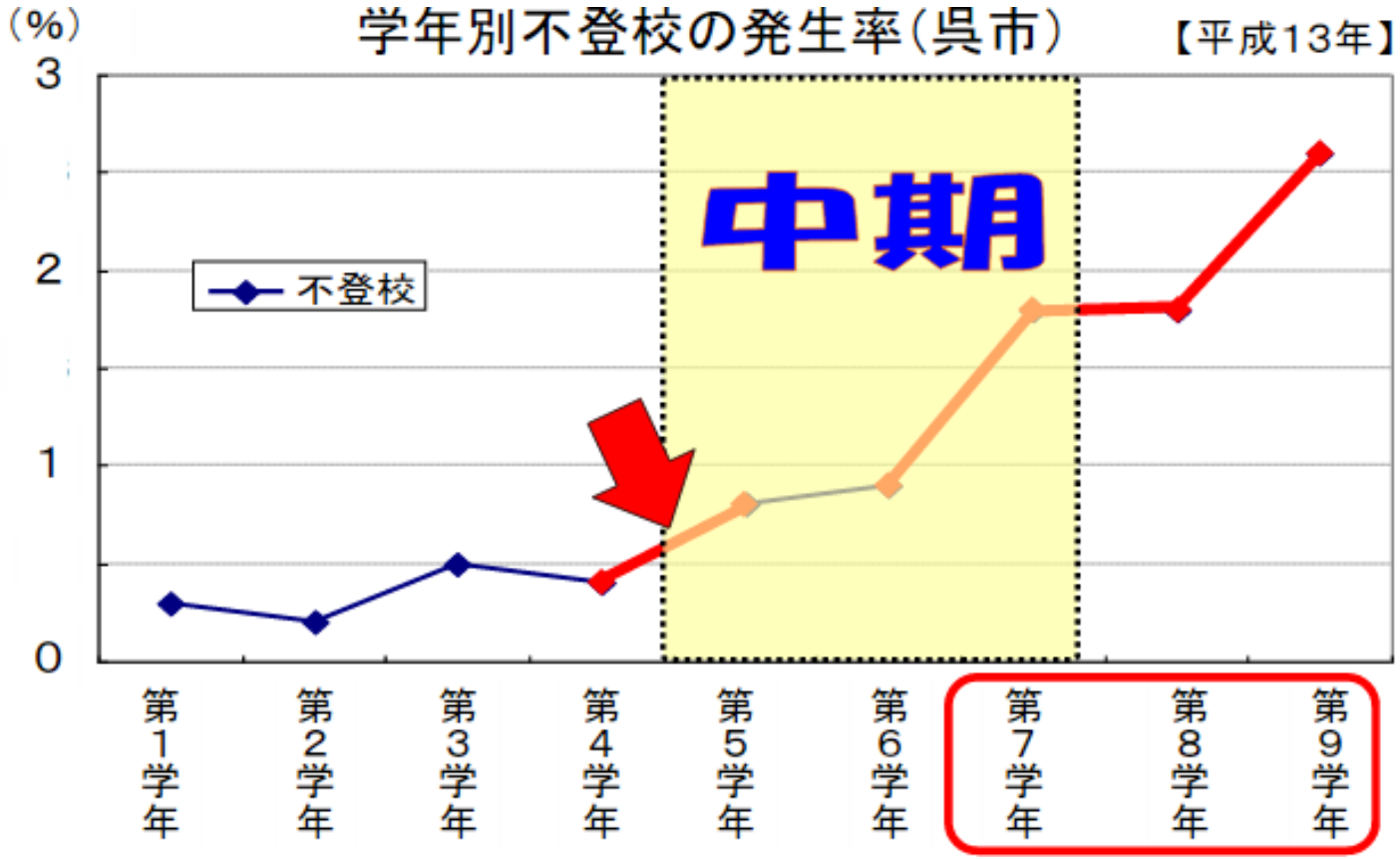
（小学校6年生児童を対象としたアンケート結果より）

小中一貫教育導入の背景〔生徒指導面〕



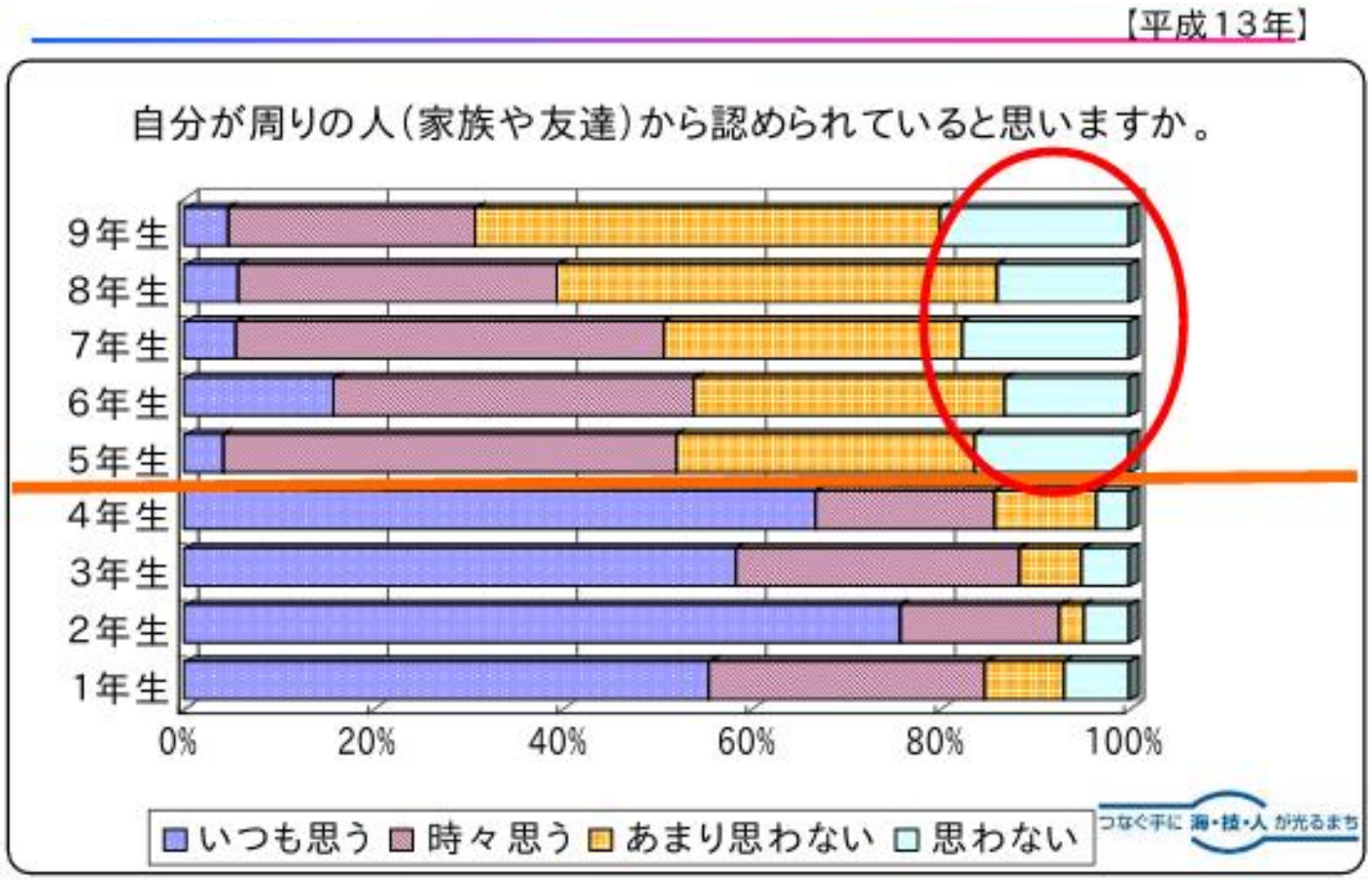
出典：呉市教育委員会 教育部長 寺本有伸「呉市が進める小中一貫教育」
（平成30年8月6日取得、https://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_h27/pdf/07.pdf）

小中一貫教育導入の背景〔生徒指導面〕



出典：呉市教育委員会 教育部長 寺本有伸「呉市が進める小中一貫教育」
（平成30年8月6日取得、https://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_h27/pdf/07.pdf）

小中一貫教育導入の背景〔自尊感情〕



出典：呉市教育委員会「呉市の小中一貫教育」
（平成30年8月6日取得、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/045/siryo/__icsFiles/afieldfile/2011/11/17/1313137_5.pdf）

小中一貫教育導入のねらい

① 中1ギャップの解消

② 自尊感情の向上

呉市の主な取組み

	取　組　み	内　　容
推進体制	ブロック別学校経営研修会	管理職を対象とした学校経営の視点から小中一貫教育を推進するための研修
	小中一貫教育研究事業	全中学校区に対し2年間の研究指定（予算措置、2年目に研究公開）
人員配置	小中一貫教育推進コーディネーター	中学校区内の学校同士、中学校区内の学校と外部とをつなぐ（県費、定数配置内で各学校1名）
	小中一貫教育推進加配講師	中学校教員が計画的に小学校への乗り入れ授業ができるようサポート（市費、平成29年度11名）
学習指導・生活指導	4・3・2区分	義務教育9年間を「前期」（小1～4）「中期」（小5・6・中1）「後期」（中2・3）に区分し、指導内容と指導方法を工夫
	一部教科担任制	小学校5・6年生において、学級担任以外の教師が一部の教科について専門とする教科を担当
	相互乗り入れ授業	中学校教員が専門性を生かした授業を小学校で、児童生徒のことをよく知っている小学校教員が中学校で授業を実施
	「返事・あいさつ・くつそろえ」の徹底	学力向上を図るための落着いた学習環境づくり
	学習規律等の徹底	中学校区ごとの実態に応じた小中一貫したルール
行事等	合同行事・異学年交流	合同遠足、陸上記録会練習会、地域清掃、合同運動会　etc.
	儀式的行事	2分の1成人式（前期と中期の間）、立志式（中期と後期の間）

4・3・2区分

2	教科担任制	中3 中2	〈後期〉
3 《重点》	一部教科担任制	中1 小6 小5	〈中期〉
4	学級担任制	小4 小3 小2 小1	〈前期〉

社会で自立して生きていく基礎づくり

☆　前期・中期で身に付けたことを発展させ、自立して社会で生きていく基礎である義務教育9年間を修了するにふさわしい学力と社会性を身に付けます。

小学校から中学校へのスムーズな移行

☆　小学校5・6年生に**一部教科担任制**、**相互乗り入れ授業**を実施して、より多くの教員が関わる中で、教員の専門性を生かしながら知識・技能を活用する力を身に付けます。

繰り返しによる基礎基本の習得

☆　学級担任によるきめ細かな指導を行い、「早寝・早起き・朝ごはん」などの基本的な生活習慣と読み・書き・計算などの基礎的な力を身に付けます。

呉型カリキュラムの実践・検証、改善

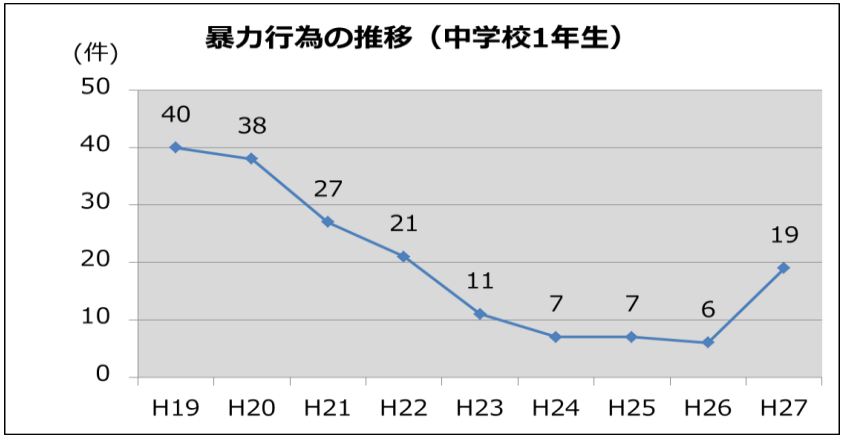
英語教育の充実

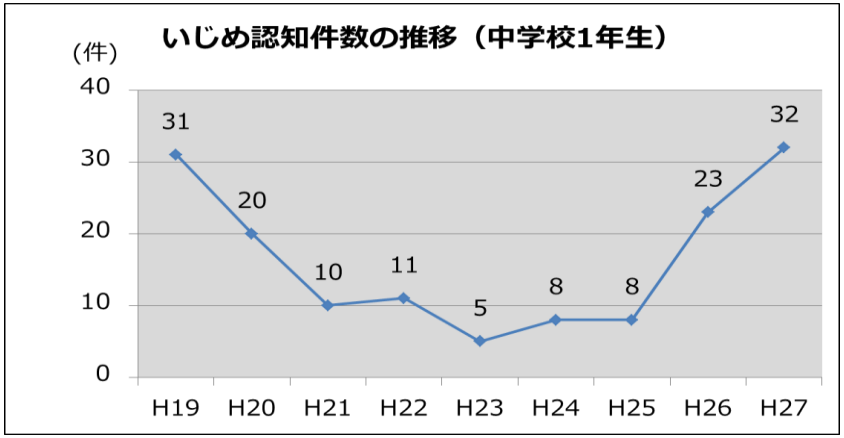
※呉市視察資料を元に作成

4・3・2区分の根拠

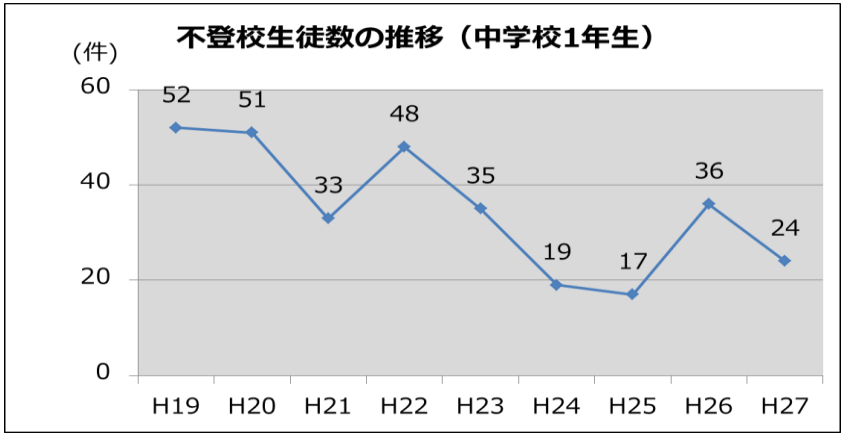
① 身体の発達の早期化（6・3制が始まった頃に比べ2～3年ほど早い）
② 中学生に入ってからの問題行動・不登校発生率の急激な増加と小学4年生から5年生にかけての緩やかな増加
③ 小学校5年生頃からの自尊感情の急激な低下
④ 小学校5年生頃から中学校1年生頃にかけてが、具体物を使った思考から論理的・抽象的な思考への移行期にあたること

小中一貫教育の成果〔生徒指導面〕





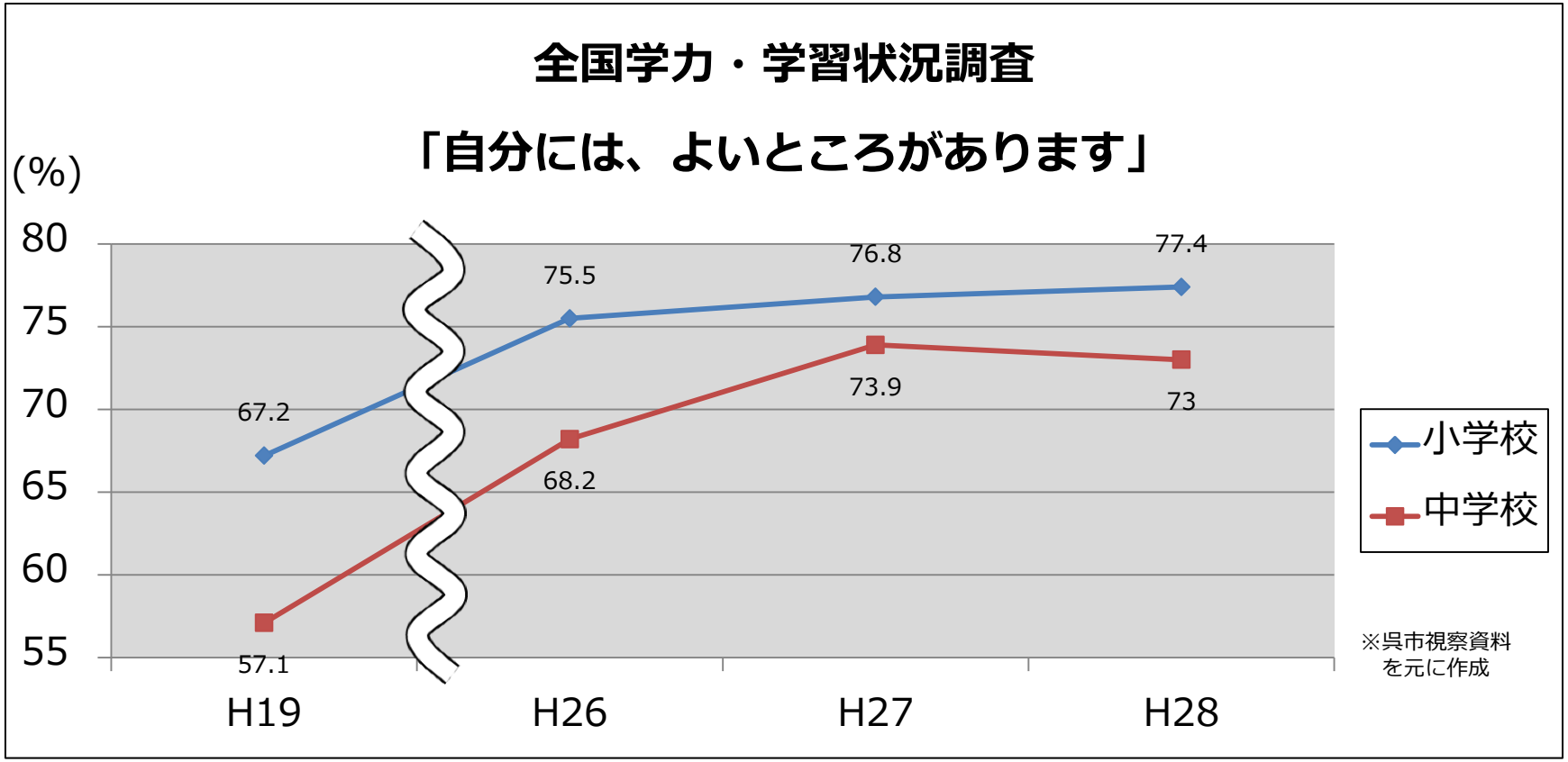
※平成26年度から、いじめの調査に関し
一部見直しがされたため数値が上昇



平成19年度から減少傾向

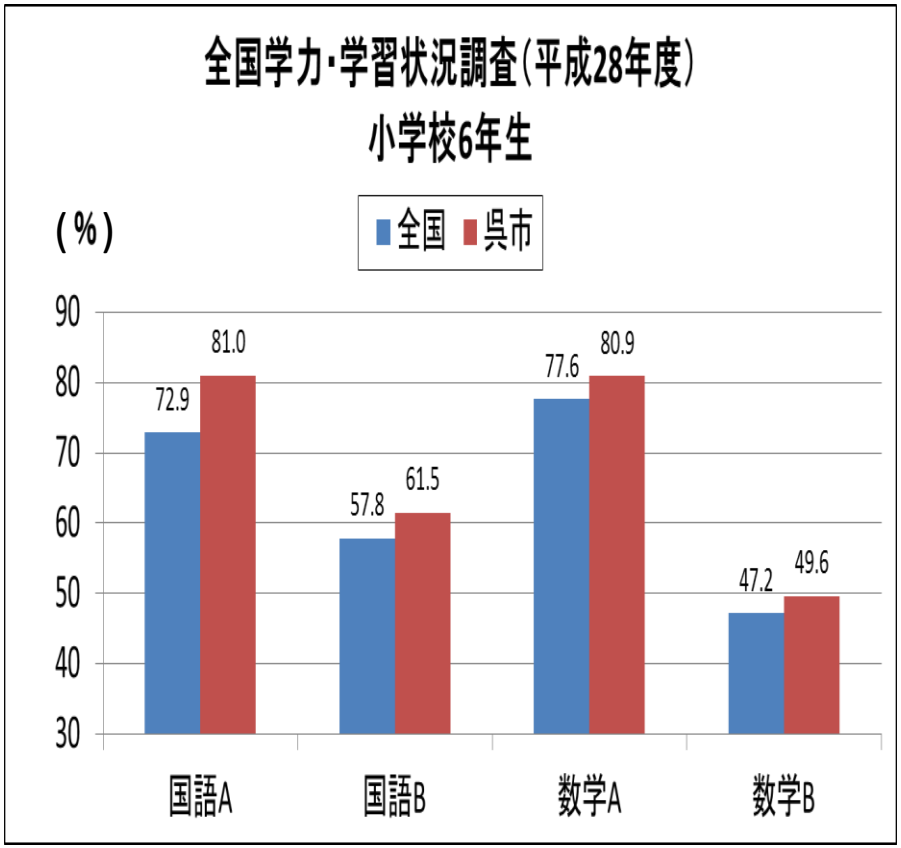
※呉市視察資料を元に作成

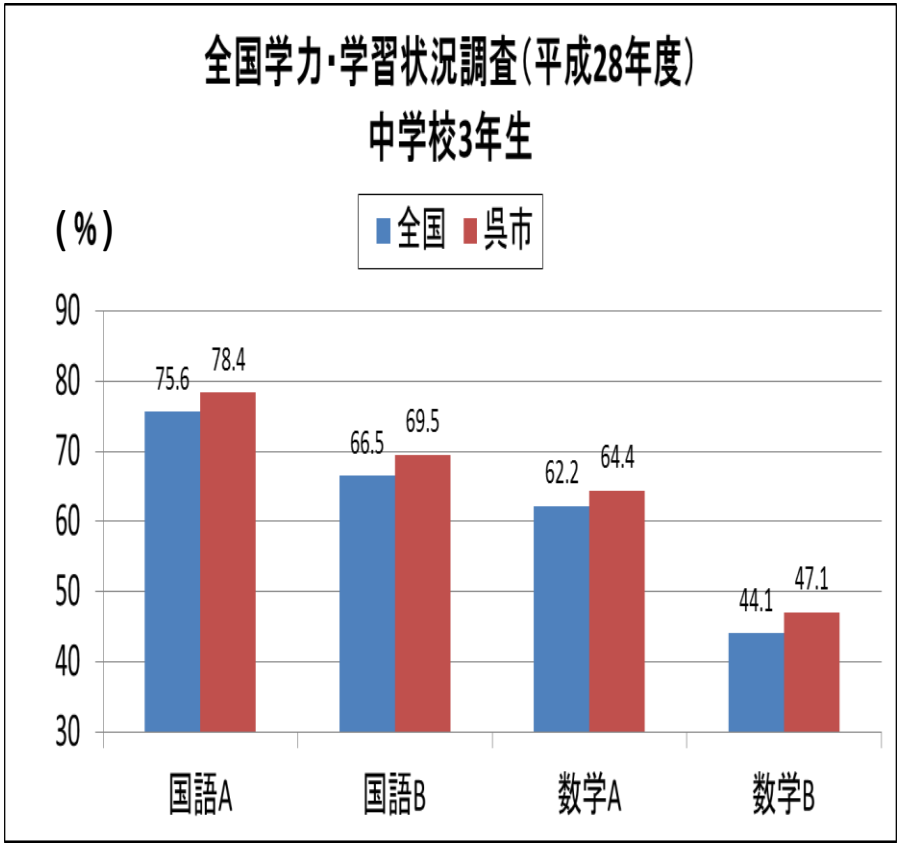
小中一貫教育の成果〔自尊感情〕



平成19年度と比較すると一定程度の成果

小中一貫教育の成果〔学習指導面〕





※呉市視察資料を元に作成

平均正答率が全国平均を上回る

5. 妙見坂小学校での
授業見学・意見交換会
（平成30年7月9日）

授業見学・意見交換会の概要

場　　所
交野市立妙見坂小学校

	時　　間	内　　容	対　　象
①	9:40～10:25 （約45分間）	授業見学（外国語活動）	4年1組2時間目授業
②	10:30～11:00 （約30分間）	意見交換会	池永安宏校長

① 授業見学（外国語活動）

4年1組2時間目授業

児童：27名
担任教員：1名　ALT：1名

～授業風景～

- 英語で行われる授業
- 担任とALTのかけあい
- 歌、ゲーム、リズムなどの短い活動の組合せ
- 同じフレーズの繰返し
- スマイル、アイコンタクト、クリアボイス
- ALTがつくった教材

② 意見交換会

池永校長による取組み内容の紹介				
背景・概要	• 2020年度からの小学校での英語教科化に向け、平成28（2016）年度から2020年度までの5年間、第三中学校区（星田小学校、妙見坂小学校、旭小学校、第三中学校）をモデル校区として、**グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業**を実施（現在3年目）。 • 子どもたちが英語に慣れ親しむというところに主眼を置き、中学校の英語科にスムーズに接続できることを一番に考え取組みをしており、「書くこと」や「文法」ではなく、相手と積極的に意思疎通を図ることを中心に行っている。			
年間授業時数		1・2年生	3・4年生	5・6年生
	30年度予定	各6時間程度	各15時間	各50時間
	29年度まで	―	各10時間	各35時間
授業形態	担任1名、ALT1名の2名か、小学校専科（中学校英語科教員が各小学校に週1回ずつ）1名を含めた3名によるティーム・ティーチング（TT）			
意識調査の結果	（平成29年度の妙見坂小学校5・6年生の）子どもたちは、「英語の勉強は好き」で、「内容がよくわかり」、「これからも必要」と実感している。			
池永校長から一言	“平成30年度より市にALTが1名増えたが、これから授業時数が増え、担任1人で外国語活動の授業をしなければならない場面が増えるため、中学校の英語の授業を見に行くなどし、担任1人でも授業ができる形も取り入れながら、市内5名配置されているALTと一緒に授業を進めている。発音等はALTに適うところはなく、外国人特有のコミュニケーションに触れられる。”			

② 意見交換会

委員

「英語専門の先生から勉強を教えてもらいたいと思う」という児童の数が、5年生に比べ6年生で減っているが、どう分析するか？

学年が進んでいくと活動内容が増えることで子どもたちが少しずつ難しさを感じ、ALTが英語で話す場面も増え、理解するのに時間がかかるのではないか。

校長

委員

現場の立場から、国や市に対し要望したいことは？

ALTの数が充実することが現場としてはありがたい。

校長

6. テーマ別まとめ

① カリキュラムづくりについて

② 合同行事・異学年交流について

③ 施設形態による違いについて

④ 教職員の負担感について

① カリキュラムづくりについて

～市現状把握～

委員

小学校と中学校では、教科の教え方などに違いがあると思うが、先生の関わり方において難しさはないのか？

担当

中学校は「教科」、小学校は「学年集団」という意識が強く、9年間のカリキュラムづくりの中で、「縦割りの教科」と言われても、小学校としてはやりにくいとの意見が出た。

～府中市視察～

委員

カリキュラムには、教科を超えるようなつながりについても含まれているのか？また、カリキュラムは先生方の協議によりつくられたのか？

担当

「カリキュラム・マネジメント」が国から言われているため、教科を超えるつながりも含めこの1・2年で作っていく。カリキュラムは、小中含めた同じ教科の教員が集まり、大学の先生の助言をもらいながらつくった。

① カリキュラムづくりについて

～呉市視察～

委員

「4・3・2区分」は、転入・転出する子どもにとっては、ギャップを与えるものではないのか？

担当

あくまでも学習指導要領に則ったものであるため、指導内容の入替え・移行もなく、通常の転入・転出と変わるものではないと考える。

～視察振返り～

委員

小・中の先生がカリキュラムづくりで一緒になることが、互いの授業改善につながることはメリットだと感じる一方、指導方法が画一化し、現場での創意工夫が縛られるようになれば逆効果だと感じた。

② 合同行事・異学年交流について

～市現状把握～

委員

異学年との集団生活という面で子どもたちはどう変わっていくのか？

担当

現在の取組みの中では、小学生は中学生を憧れの先輩として具体的な目標としたり、中学生は小学生から見られているという意識から緊張感を持つなど、お互いに良い刺激を受けている。

～府中市視察～

委員

運動会は小学校部分、中学校部分で一緒にやるのか？

担当

最初は（一体校では）小・中あわせて行っていたが、中学1年生が思い切り力を出すところがないということで、2・3年前からは切替えがされている。

② 合同行事・異学年交流について

～視察振返り～

委員

（府中市立第一中学校の）コミュニティスクエアのような場所で、目的を持った運営での交流や合同行事が行えることは良いと感じた。

府中市立第一中学校のコミュニティスクエア

③ 施設形態による違いについて

～府中市視察～

委員

施設一体型か分離型かによる先生のメリットとデメリットは？

担当

一体型のメリットは、理科の実験や生徒指導で中学校の先生にアドバイスをもらえることなど。ただし、分離型でも、離れているからこそ、メリハリがある中で先生同士が集まることができると感じる。

～府中市視察～

委員

施設一体型か分離型かによる子どものメリットとデメリットは？

担当

一体型のメリットは、小学校段階で中学校の先生の顔と名前が一致すること。デメリットとしては、ずっと同じ人間関係であること。

③ 施設形態による違いについて

～呉市視察～

学校経営においては、施設一体型、分離型の違いは特にない。どの中学校区も中学校区としての目標を掲げ、学校経営を行っている。

担当

	一体型	分離型
学校経営	・小中それぞれに管理職を配置 ・教育目標、研究主題の共有 ・中学校区として学校経営	
子どもの交流	・年間を通して計画的に行いやすい	・長期休業を活用するなど工夫が必要
教職員の交流	・計画的・継続的に交流しやすい	・回数等が限られるので工夫が必要
合同行事	・事前・事後を含め計画・実施しやすい	・回数等が限られる

※呉市視察資料を元に作成

④ 教職員の負担感について

～市現状把握～

委員

モデル校区では教職員の負担感解消にも取り組んでいるということであったが、現状、進めていてどうか？

担当

モデル校区ということで、教職員の時間的負担の増加が考えられるが、小中一貫教育推進担当教員が会議や出張に出る時に、小中一貫教育支援員が代わりに自習を行うなどして、時間的負担などを抑えたいと考える。

～市現状把握～

委員

現在、教職員の時間的負担や子どもに目が向く時間の少なさが全国的にも言われるが、小中一貫教育を進めることとの整合性は？

担当

子どもに対して何かやっている、何か成果が出たと感じれば負担感は減るし、その逆であれば、時間が短くても負担感は増える。小中一貫フォーラムや研修など、やったことや成果を確認したり発信できる環境をつくることで負担感を減らしていきたい。

④ 教職員の負担感について

～府中市視察～

委員

教職員の負担感の増加要因と減少要因は？

担当

何事も初めての部分については負担感があったと思うが、子どもたちとの関わりや子どもたちの変化から、負担感以上のものを感じる機会がある。

～府中市視察～

担当

行事などを増やす場合に、「何のためにそれをするのか」を明確に持っていなければ負担感だけが増えてしまう。

④ 教職員の負担感について

～府中市視察～

委員

「校務支援システム『ミライム』」の活用とはどういったものか？

担当

紙配布・電話などにより行っていた教職員間のやりとりをパソコンによって行うことができるシステムを活用するもの。

～府中市視察～

委員

「業務改善モデル校指定校における効果的な取組み」とはどういったものか？

校長

第一中学校では、支援員（1名、1日4時間、週5日）に印刷業務やホームページ更新をお願いしたり、先生には時間外勤務をせず早く家に帰ることを推奨している。

④ 教職員の負担感について

～妙見坂小学校
意見交換会～

委員

担任とALTの息が合っていたが、ALTとの打合せが担任の負担になっているということは？

校長

ALTは週2回来ているが、その2回で十分な打合せの時間が確保できているかというと課題はある。

～意見交換会等振返り～

委員

（外国語活動の授業を見学し、）担任とALTで授業を展開していたが、担任の力量により授業レベルに差があると思われた。ALT主体で授業を組み立てたほうが、授業の質が一定保たれ、担任の負担軽減につながると考える。

7. 総務文教常任委員会からの提言

交野市の小中一貫教育に対する提言

★総務文教常任委員会として、次の6つの提言を行う

① 小中一貫教育の取組みをさらに保護者等に理解してもらうよう努めること

② 小中一貫教育について、計画を立てるだけ・やるだけ、にならないように、効果の検証や、改善にもしっかりと取り組むこと

③ 中学校教員が小学校に乗り入れる場合に代替となる教員を確保したり、小中一貫教育支援員を2020年度以降も引き続き配置することにより、小中一貫教育を実施するにあたって必要な人員を確保すること

④ 教職員が担う事務的な作業（印刷業務やホームページ更新など）を補助する人員を配置したり、部活動の指導を地域の方々にも協力してもらうことなどにより、教職員の日々の負担軽減を図ること

⑤ 英語の教科化に伴う授業時数増加に向け、ALTの数を拡充すること

⑥ モデル校区等を定めて取組みを進めるにあたり、各中学校区間の学力差が大きくならないような仕組みをつくること